

第5章



大学教育の内部質保証

データからみた現状と課題

実りある大学の内部質保証を目指して

1. 自己点検・評価

◆大学は自己点検・評価をどのように実施しているか

- 1-1 自己点検・評価の実施状況
- 1-2 自己点検・評価の体制と役割
- 1-3 自己点検・評価において重視する情報
- 1-4 自己点検・評価の目的と達成状況
- 1-5 自己点検・評価の課題

2. IR (Institutional Research)

◆大学で IR を促進するための課題は何か

- 2-1 IR の必要性
- 2-2 IR を促進するために重要なこと

3. 教職員の協働

◆大学教育の質についての教職員の対話

- 3-1 教職員の対話の状況





実りある大学の内部質保証を目指して

Benesse教育研究開発センター 研究員 樋口 健

本章では、自己点検・評価の現状と課題を中心に、大学の内部質保証を推進していくための課題について探る。

定着した自己点検・評価

まず自己点検・評価の実施状況は、全体でおよそ7割の学部で、毎年あるいは数年毎に期間を定めて実施していた。不定期実施を合わせると9割の実施である(図5-1-1)。また1999年に義務化されて10年以上経過した今日、自己点検・評価は大学運営にほぼ定着したといえる。目的としては当然ながら「教育活動の改善」、「研究活動の改善」を中心として、同程度に「認証評価の準備」が意識されている。また「教育活動の改善」、「認証評価の準備」については目的を「達成した」との割合も高い(図5-1-7)。大学では自己点検評価によって、教育の改善と認証評価への対応を中心に成果を上げつつあるとの認識のようだ。

8割がIRを必要

自己点検・評価では、多岐にわたる情報の収集・分析が必要となる。現在、日常的に収集し利用されているのは「就職状況に関する情報」、「出席状況や退学に関する情報」である(図5-1-5)。一方、今後重視しているのは「学生が習得した能力(学習成果)に関する情報」、「学生の学習状況に関する情報」などである。現在の利用状況と、今後の重視度合いとの差でみると「学生の志望動機や選択基準に関する情報」、「入学者の学力レベルに関する情報」、「学生が習得した能力(学

習成果)に関する情報」、「企業からの『卒業生についての評価』に関する情報」等が、これから新たに必要情報として特に注目されているようだ。こうした状況からは、「高校生や受験生のニーズに応えつつ、入学時からの学力を基礎として必要な能力を確実に身につけさせ、企業からの評価を高めたい」との大学の思いがうかがえる。情報の収集・利活用と関連するが、データに基づいて大学の教育・経営を改善するために必要な情報収集・分析を行うIR(Institutional Research)については、全体の約8割が「必要」と回答し、関心の高まりが裏づけられた(図5-2-1)。

教員と職員の協働が鍵

自己点検・評価によって「教育活動の改善を達成した」とするグループと「達成しなかった」グループの課題を比べると、「意識の乏しさ」、「大学教育の質に関する共通認識がない」など大学関係者の「意識面」の課題が浮き彫りになった(図5-1-9)。この状況は大学が、それぞれの求める教育目標・水準、課題等について活発に議論を行い、全体として認識を共有する重要性を示している。現状では、教員同士の対話の広がり確認できるものの職員の参画について十分とはいえない(図5-3-1)。大学内での自己点検・評価を受けた論議を、次の具体的な行動にどう結びつけていくか。教・職協働の実現は、大学の内部質保証を、教育の改善という内実の伴ったものとするための、鍵となる施策といえるのではないだろうか。

1. 自己点検・評価

1-1 自己点検・評価の実施状況

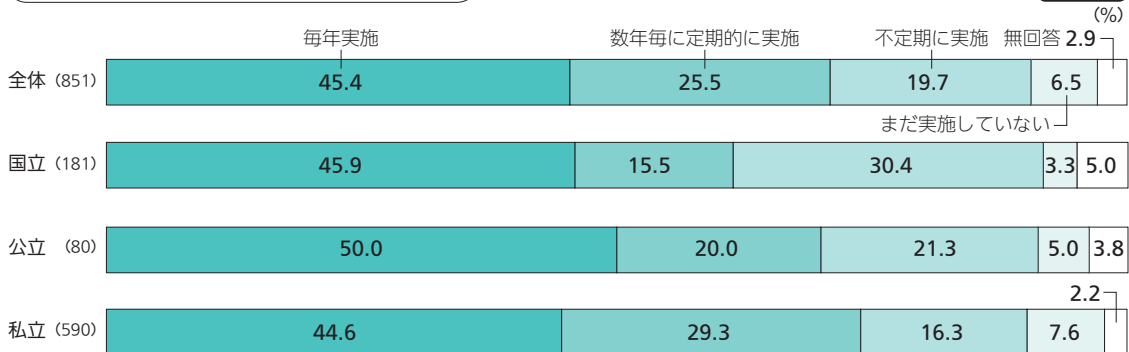
実施率9割。自己点検・評価は大学の定常活動に。

自己点検・評価を「毎年実施」している割合は全体の45.4%、毎年ではないが実施している割合が45.2%（「数年毎に定期的実施」＋「不定期に実施」）であり、ほとんどの大学で自己点検・評価が実施されている。国立大学では「不定期に実施」（30.4%）している割合が相対的に高い。自己点検・評価の開始年度をみると1990年代前半に開始する大学が増えたものの90年代後半は一端収束し、1999年に義務化されてから、開始する大学が再び増加した。

Q 貴学部では、自己点検・評価をどの程度、実施されていますか。

図5-1-1 自己点検・評価の実施状況

学部長

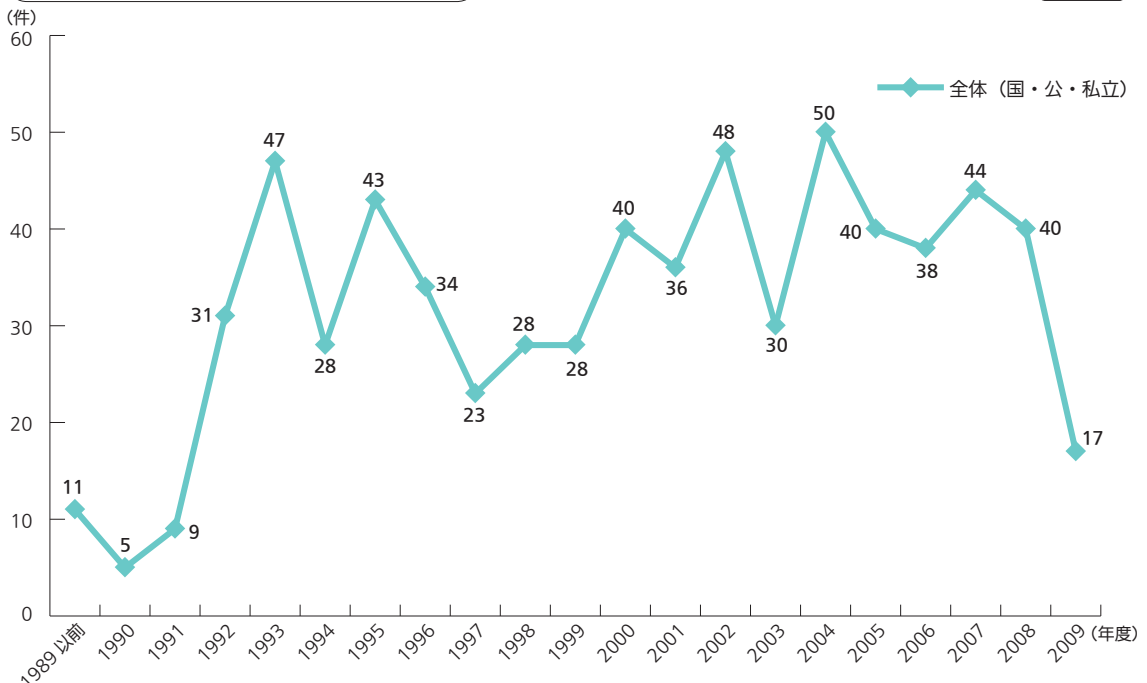


注) 対象は学部長851人。()内はサンプル数。
「質保証を中心とした大学教育改革の現状と課題に関する調査」(2009)

Q 貴学部では、自己点検・評価を何年度から開始されましたか。(年度を自由記述)

図5-1-2 自己点検・評価の開始年度

学部長



注1) 図5-1-1の質問で「毎年実施」「数年毎に定期的実施」「不定期に実施」と回答した人を対象。注2) 対象は学部長851人。
「質保証を中心とした大学教育改革の現状と課題に関する調査」(2009)



1. 自己点検・評価

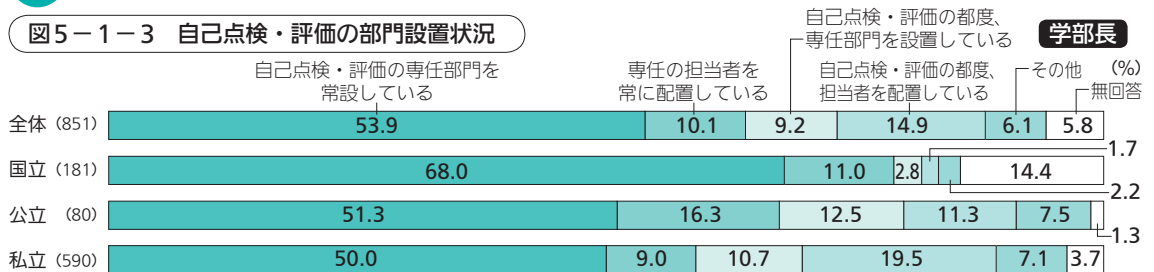
1-2 自己点検・評価の体制と役割

半数以上が専任部門を設置。「企画」「情報収集」「報告書とりまとめ」が基本的な役割。

半数以上の学部長が、「自己点検・評価の専任部門を常設」と回答（53.9%）。大学では現在自己点検・評価の体制づくりが進んでいる。自己点検・評価の専任部門・担当者の主な役割としては、「報告書のとりまとめ」（81.1%）、「自己点検・評価活動の企画」（80.1%）、「自己点検・評価に必要な情報収集」（72.5%）が多い。公立大学や私立大学では、関係部門の連絡・調整や、大学教育に関する課題の分析も担う割合が高い。

Q 貴大学では、自己点検・評価を実施するための全学的な部門を設置していますか。

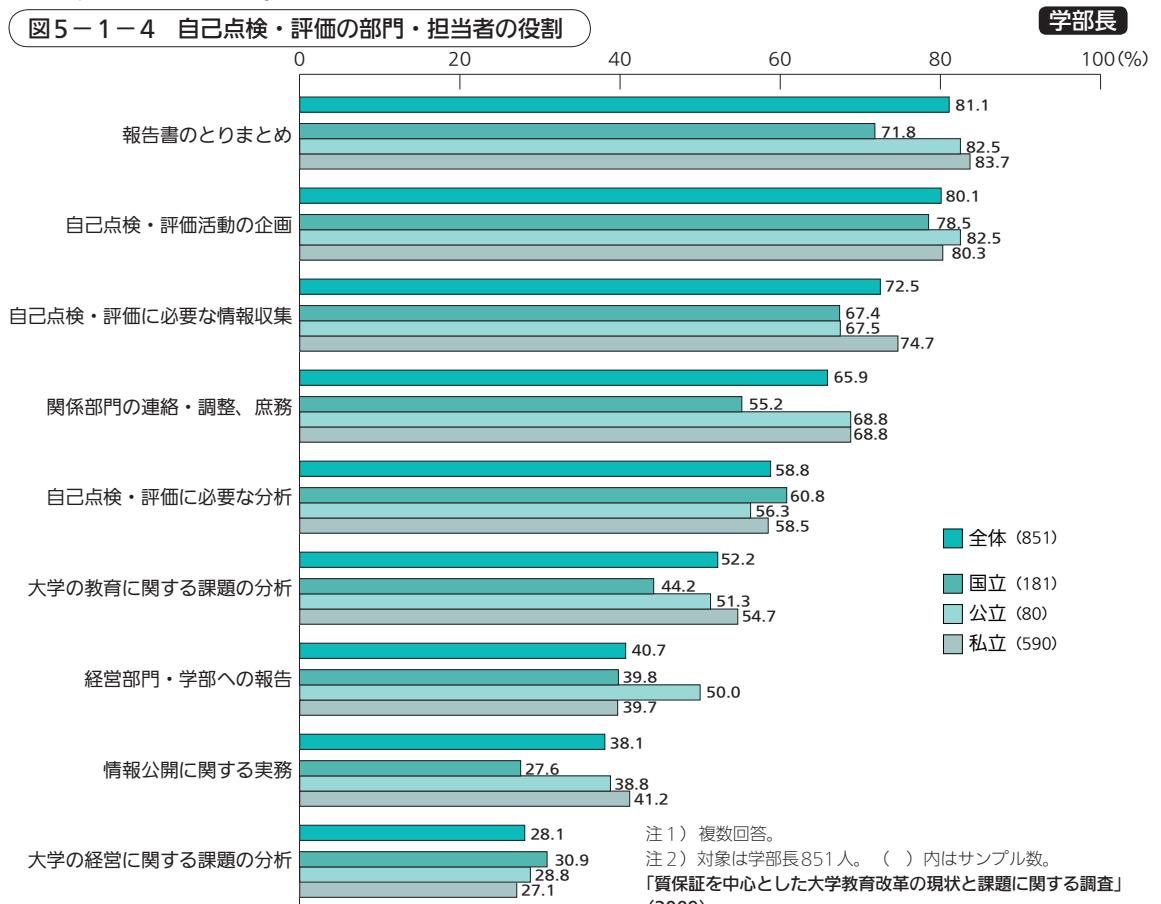
図5-1-3 自己点検・評価の部門設置状況



注) 対象は学部長851人。()内はサンプル数。「質保証を中心とした大学教育改革の現状と課題に関する調査」(2009)

Q 自己点検・評価を実施するための全学的な部門または担当者は主にどのような役割を担っていますか。

図5-1-4 自己点検・評価の部門・担当者の役割



注1) 複数回答。

注2) 対象は学部長851人。()内はサンプル数。

「質保証を中心とした大学教育改革の現状と課題に関する調査」(2009)

1-3 自己点検・評価において重視する情報

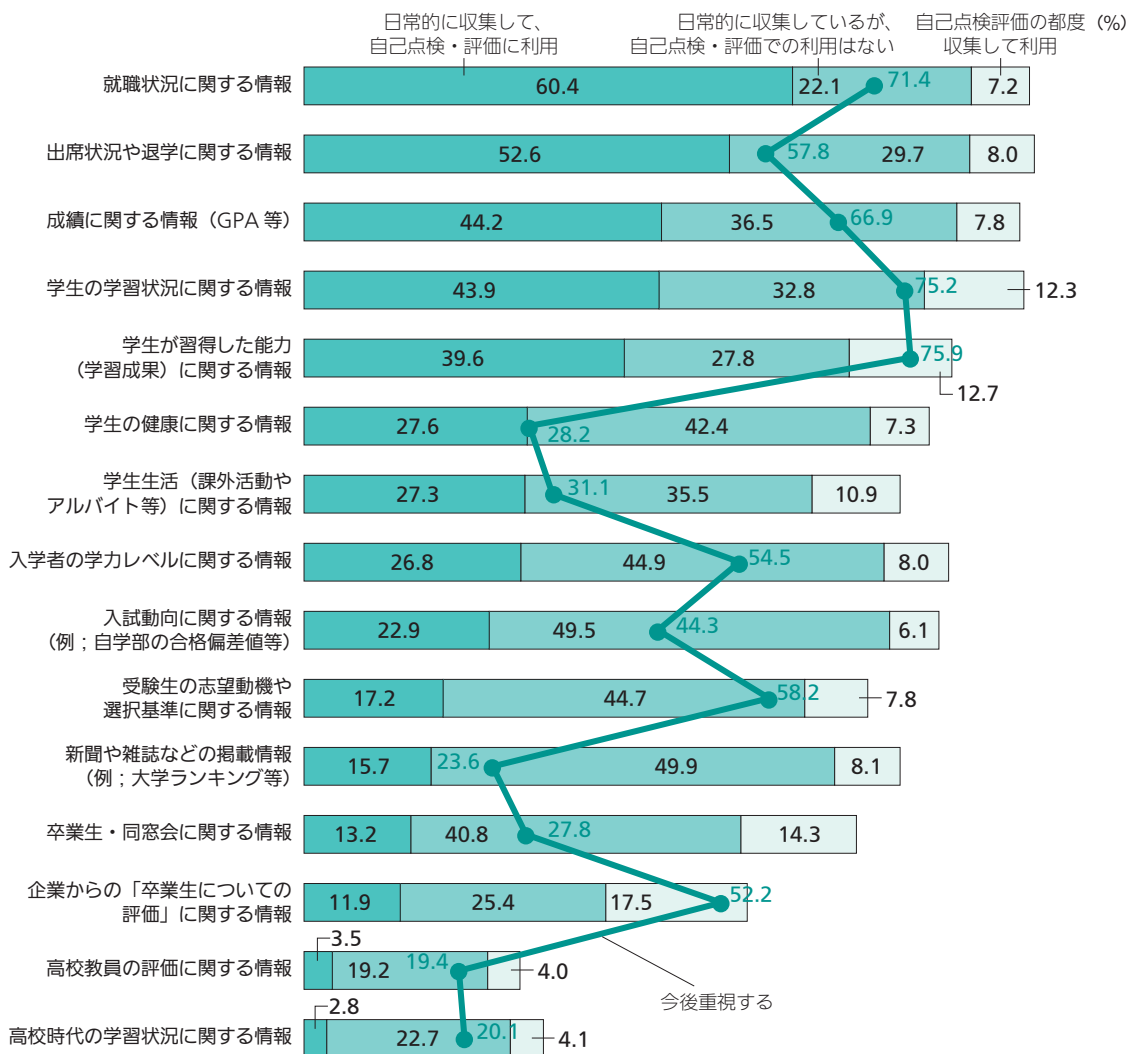
今後求められる情報は、「学びの状況」「学習成果」「就職状況」。

「日常的に収集して利用」しているのは、「就職状況に関する情報」(60.4%) がもっとも多い。「今後重視する」情報で最も多いのは、「学生が習得した能力(学習成果)に関する情報」(75.9%)、「学生の学習状況に関する情報」(75.2%)、「就職状況に関する情報」(71.4%)である。この傾向は設置者別にみても、概ね同様の傾向である。

- Q ①貴学部では、どのような情報を収集して自己点検・評価で用いていますか。
 ②貴学部では、自己点検・評価に際してどのような情報を今後重視しますか。

図5-1-5 自己点検・評価に用いている情報(現在利用と今後重視)

学部長



注1) Q①は「特に収集していない」は省略している。

注2) Q②は複数回答。

注3) 対象は学部長851人。

「質保証を中心とした大学教育改革の現状と課題に関する調査」(2009)

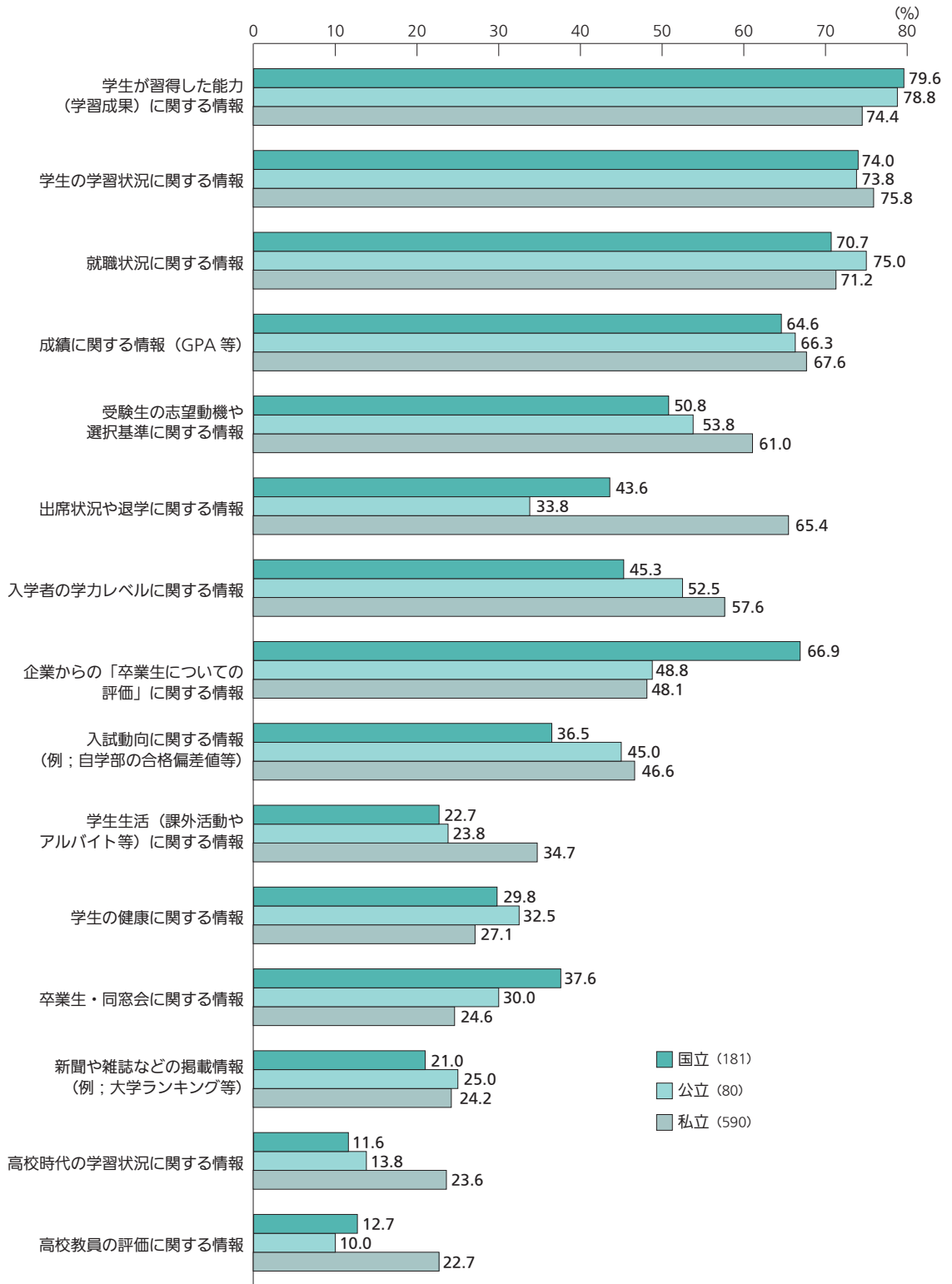




貴学部では、自己点検・評価に際してどのような情報を今後重視しますか。

学部長

図5-1-6 自己点検・評価で今後重視する情報（国公私別）



注1) 複数回答。

注2) 対象は学部長851人。()内はサンプル数。

「質保証を中心とした大学教育改革の現状と課題に関する調査」(2009)

1. 自己点検・評価

1-4 自己点検・評価の目的と達成状況

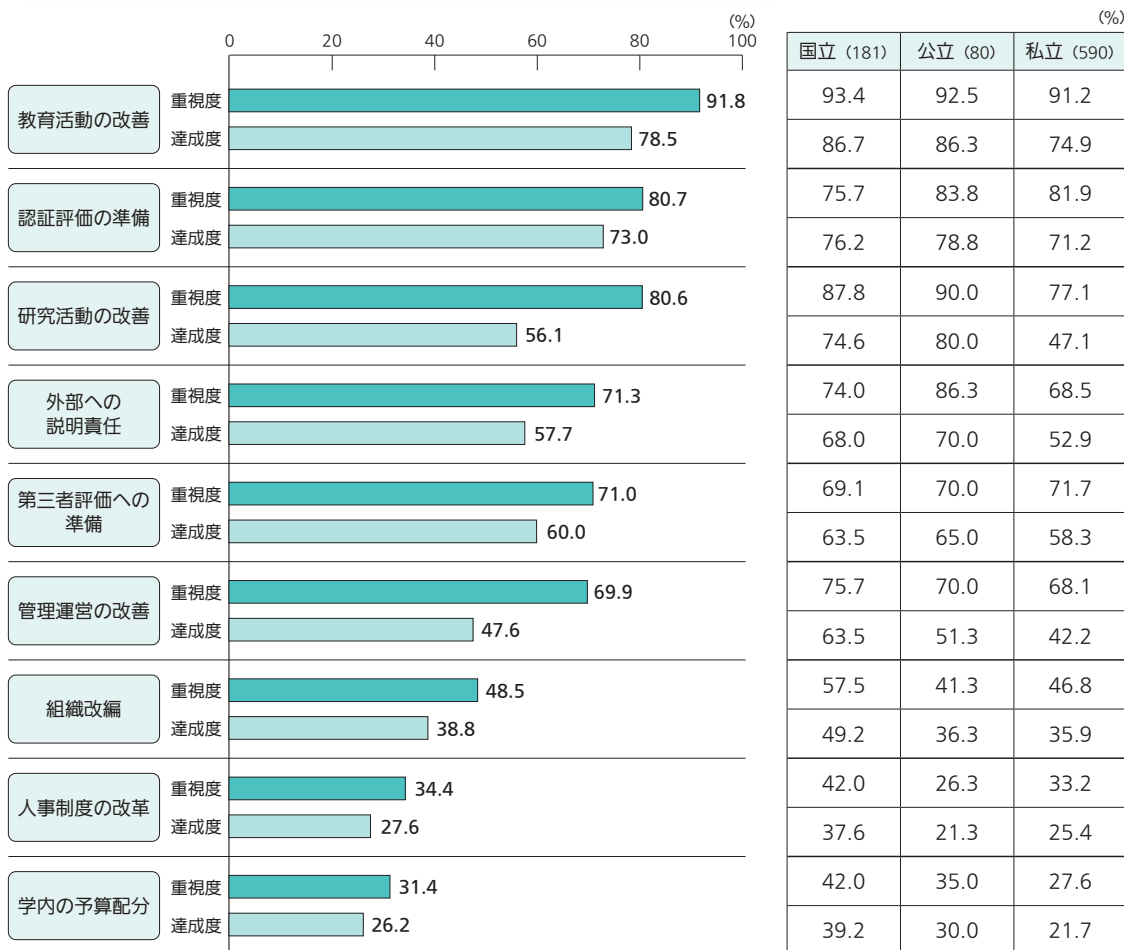
評価を活かした、教育・研究の改善が課題。

目的の重視度（「非常に重視」+「やや重視」、以下同）でもっとも高いのは、「教育活動の改善」（91.8%）であるが、その達成度は78.5%にとどまる。目的の重視度と達成度のギャップがもっとも大きいのは、「研究活動の改善」で重視度80.6%に対し達成度56.1%と24.5ポイントの差がある。「管理運営の改善」も重視度（69.9%）と達成度（47.6%）の差が大きく、自己点検・評価の結果を大学の教育・研究や運営等の改善に生かしてきていないことが分かる。特に私立大学においてその傾向が顕著である。

Q 貴学部で自己点検・評価を実施する際に、①どのような目的を重視しましたか。また、実際に②その目的は達成していますか。

図5-1-7 自己点検・評価の目的の重視度と達成度（全体・国公私別）

学部長



注1) 目的の重視度は「非常に重視した」「やや重視した」の合計値、目的の達成度は「非常に達成した」「やや達成した」の合計値。

注2) Q①の選択肢は「非常に重視した」「やや重視した」「どちらともいえない」「あまり重視しなかった」「まったく重視しなかった」の5段階。

注3) Q②の選択肢は「非常に達成した」「やや達成した」「どちらともいえない」「あまり達成しなかった」「まったく達成しなかった」の5段階。

注4) 対象は学部長851人。()内はサンプル数。

「質保証を中心とした大学教育改革の現状と課題に関する調査」(2009)



1. 自己点検・評価

1-5 自己点検・評価の課題

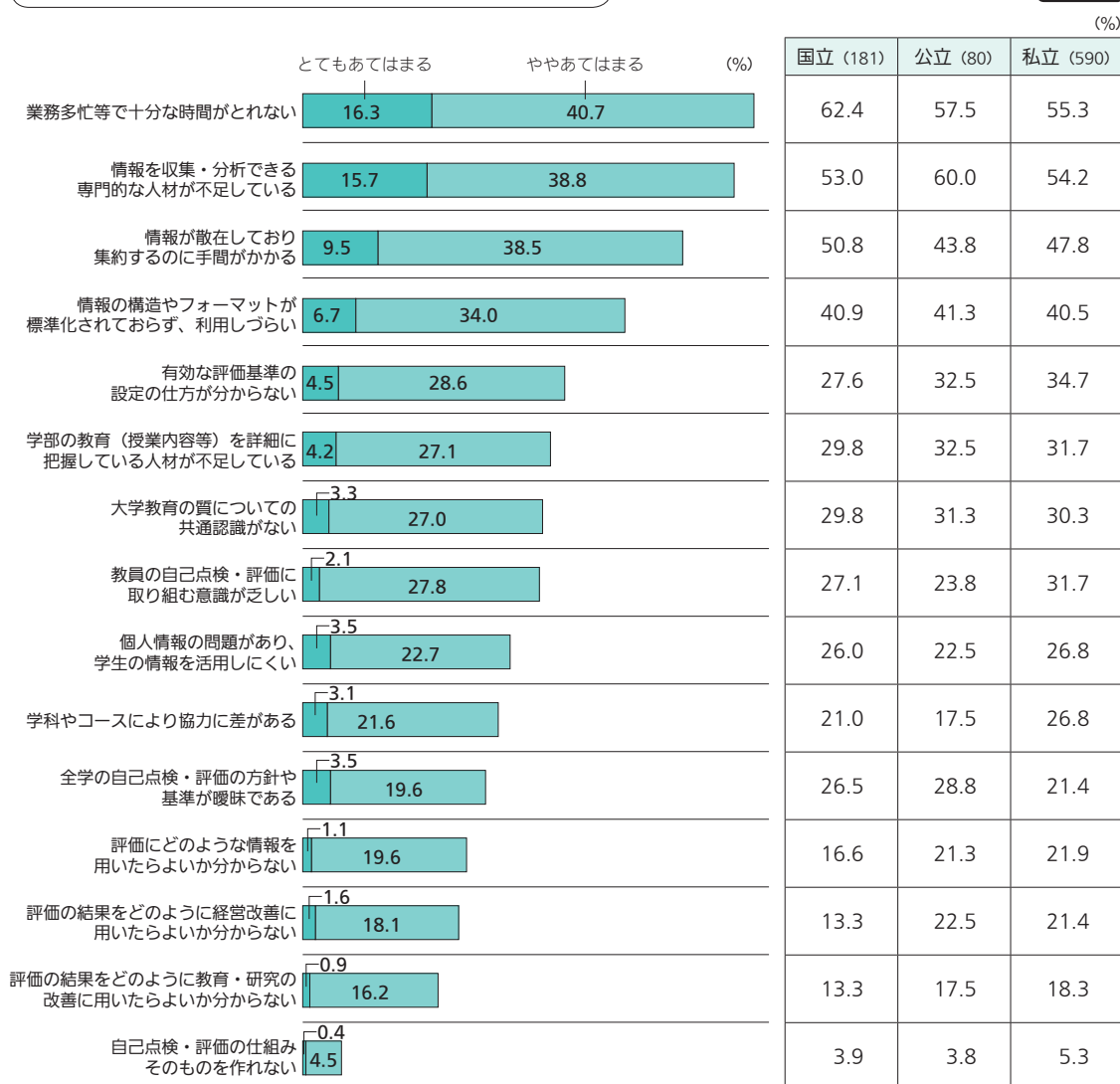
克服すべきは「時間不足」「人・ノウハウの不足」「情報の散在」。

「業務多忙等で十分な時間がとれない」(57.0%) がもっとも多く、次に「情報を収集・分析できる専門的な人材が不足している」(54.5%)、「情報が散在しており集約するのに手間がかかる」(48.0%) が続く。自己点検・評価によって教育活動の改善を達成したグループと、そうでないグループの課題を比べてみると、「教員の自己点検・評価に取り組む意識が乏しい」、「大学教育の質についての共通認識がない」、「学部の教育（授業内容等）を詳細に把握している人材が不足している」等の項目で差が大きく、意識まで含めた態勢の課題が浮かび上がった。

Q 貴学部では、自己点検・評価を実施する上で、特に問題点・課題と思われることはどのようなことでしょうか。

図5-1-8 自己点検・評価の課題（全体・国公立別）

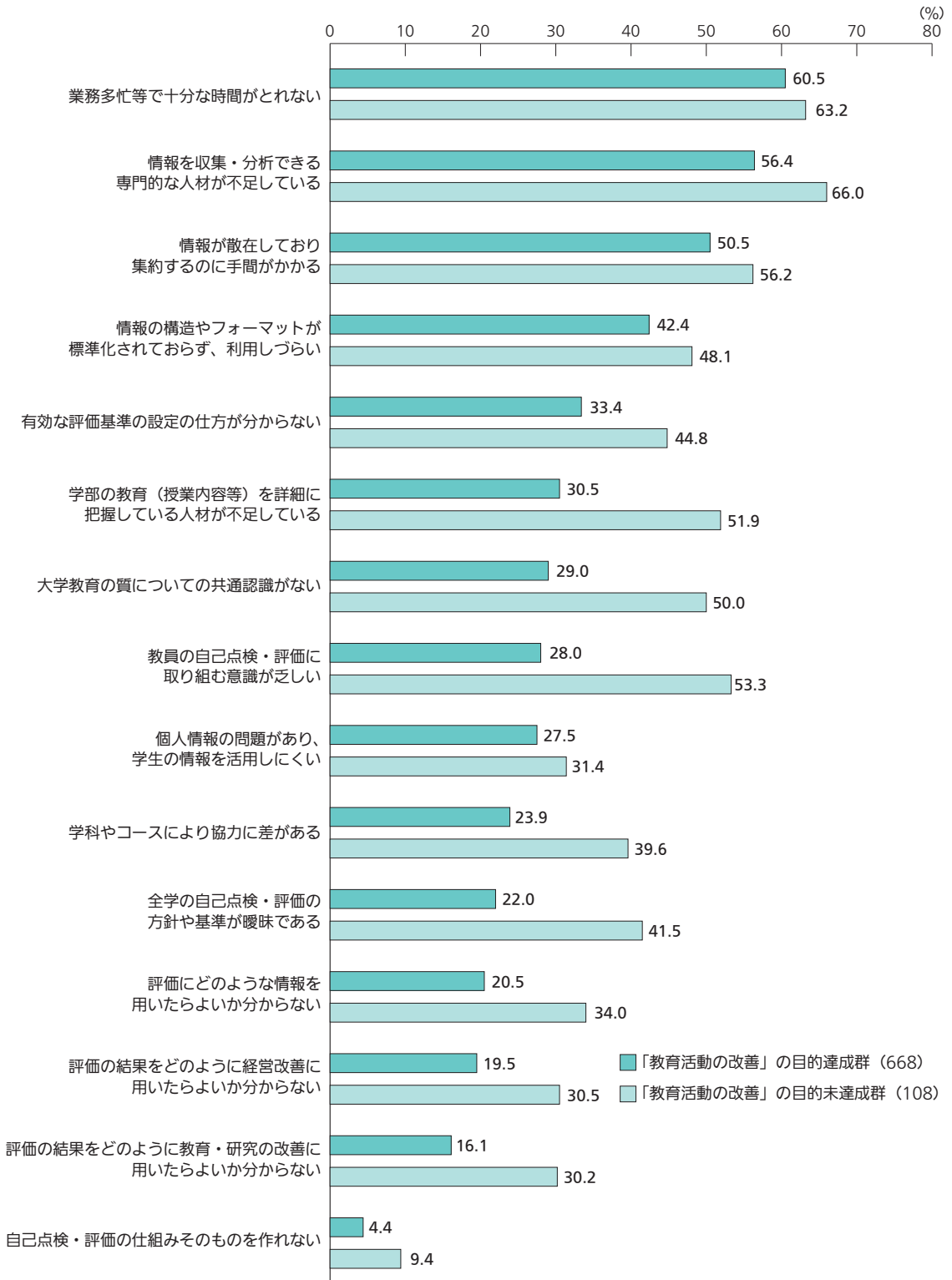
学部長



注1) 選択肢は「とてもあてはまる」「ややあてはまる」「どちらともいえない」「あまりあてはまらない」「まったくあてはまらない」の5段階。

注2) 対象は学部長851人。()内はサンプル数。

「質保証を中心とした大学教育改革の現状と課題に関する調査」(2009)



注1) P91 図5-1-7の「自己点検・評価の目的達成度」の「教育活動の改善」と図5-1-8「自己点検・評価の課題」のクロス集計。

注2) グラフの値は「とてもあてはまる」と「ややあてはまる」の合計値。

注3) 「教育活動の改善」の目的達成群：「非常に達成した」「やや達成した」の合計値。

注4) 「教育活動の改善」の目的未達成群：「どちらともいえない」「あまり達成しなかった」「まったく達成しなかった」の合計値。

注5) 対象は学部長851人。()内はサンプル数。

「質保証を中心とした大学教育改革の現状と課題に関する調査」(2009)



2. IR(Institutional Research)

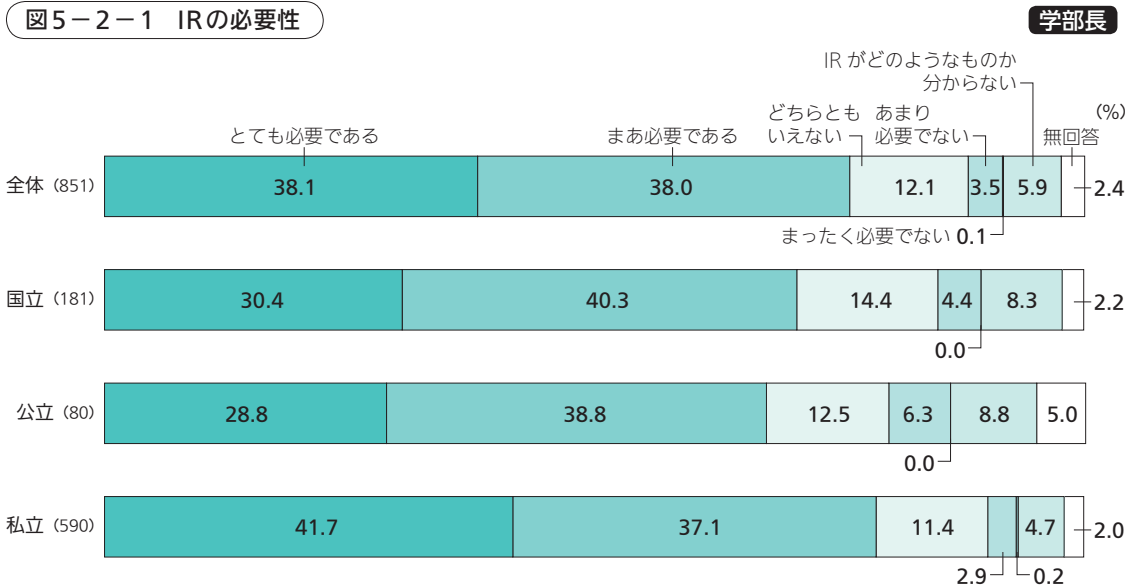
2-1 IRの必要性

「IRは必要」—学部長の8割が回答—

IRの必要性を感じている大学・学部は全体で76.1%（「とても必要である」+「まあ必要である」）であり、国公立大学より私立大学の方が必要性を感じている割合が高い。IRの必要性の有無により、自己点検・評価で今後重視する情報をみたところ、IRの必要性を感じている大学・学部では、IRの必要性を感じていない層に比べて、「入学時の学力」、「出席状況や退学」、「成績」、「学習成果」、「企業からの卒業生評価」に関する情報を強く求めている。こうしたことから、IRを活用した自己点検・評価によって、学生の入学段階から学習プロセス、大学教育の出口としての、就職後の活躍の状況まで、学生を育てた視点から時間軸に即して教育を改善したいとの意向が読みとれる。

Q あなたは、大学の自己点検・評価やそれに基づく改善を確実に実行するために大学教育や経営上の各種情報の収集や分析を行ういわゆるIRを、貴大学にとって、どの程度必要と思いますか。

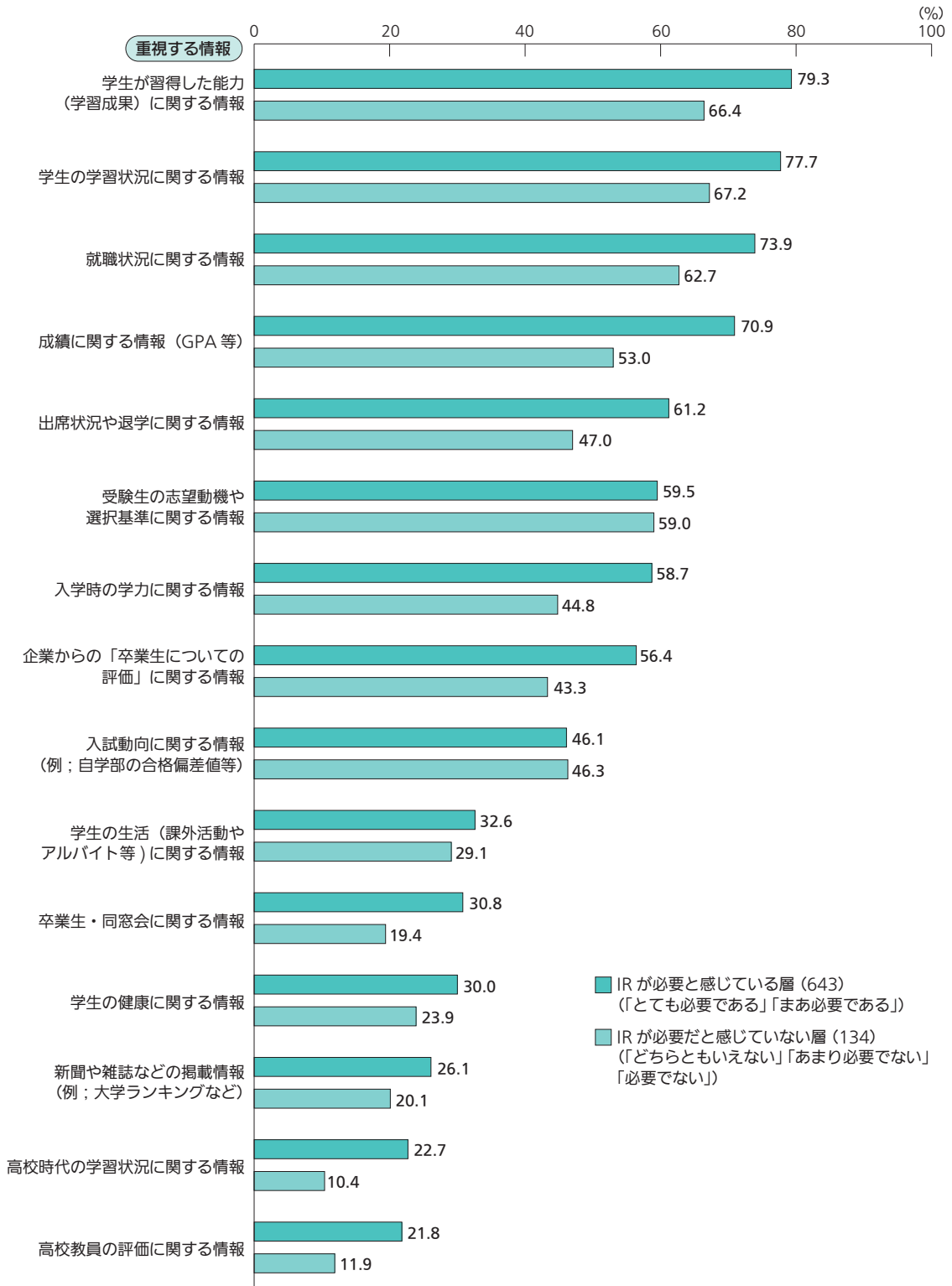
図5-2-1 IRの必要性



注) 対象は学部長851人。()内はサンプル数。
「質保証を中心とした大学教育改革の現状と課題に関する調査」(2009)

図5-2-2 IRの必要性×自己点検・評価において今後重視する情報

学部長



注1) 「1-3.自己点検・評価において重視する情報」の「今後重視する」とのクロス集計。

注2) 複数回答。

注3) 対象は学部長851人。()内はサンプル数。

「質保証を中心とした大学教育改革の現状と課題に関する調査」(2009)



2. IR(Institutional Research)

2-2 IRを促進するために重要なこと

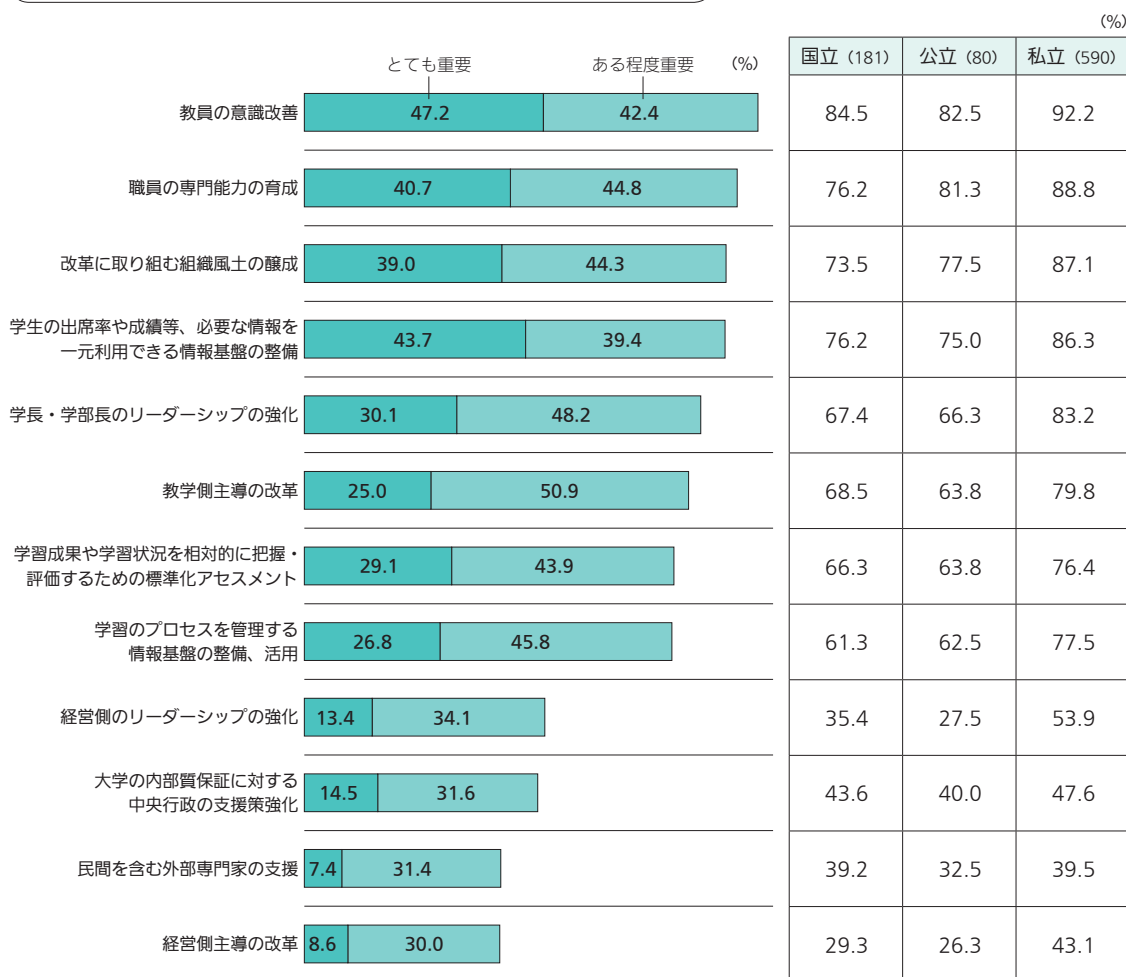
「人材育成と意識改革」が「情報基盤」と同等に重要。

IRを促進するために重要なこととしては、「教員の意識改善」89.6%（「とても重要」＋「ある程度重要」、以下同）、「職員の専門能力の育成」（85.5%）、「改革に取り組む組織風土の醸成」（83.3%）、「学生の出席率や成績等～情報基盤の整備」（83.1%）と続く。特に私立大学では、いずれの項目も比率が高く、「学長・学部長のリーダーシップの強化」や「教学側主導の改革」等、経営上の事項まで含む課題があげられた。

Q あなたは、大学教育や経営上の各種情報の収集や分析（IR）への取り組みを促進するために、どのようなことが重要と思いますか。

図5-2-3 IRを促進するために重要なこと（全体・国公立別）

学部長



注1) 選択肢は「とても重要」「ある程度重要」「どちらともいえない」「あまり重要でない」「全く重要でない」の5段階。

注2) 対象は学部長851人。（ ）内はサンプル数。

「質保証を中心とした大学教育改革の現状と課題に関する調査」（2009）

3. 教職員の協働

3-1 教職員の対話の状況

私立大で先行して進む「教職協働」。

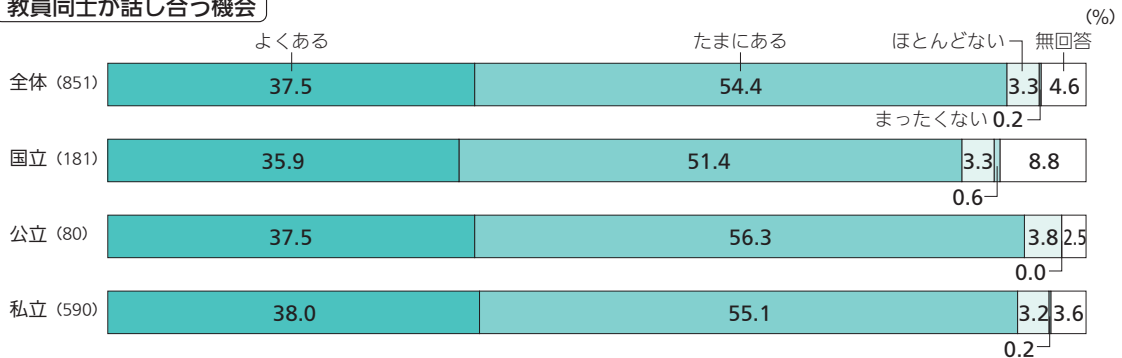
FD や SD を通じて教員同士が大学の質について話し合う機会は頻繁にある（全体の「よくある」「たまにある」の合計値 91.9%）が、「職員同士」となると 71.3%、「教員と職員が相互」になると 59.6%まで割合が低下する。ただし、設置者別にみると、国立大より私立大において職員を交えた、対話の広がりを読み取ることができ、大学教育の質向上に向けた教職員の協働が進みつつあると推測できる。

Q 貴大学では、FD や SD などを通じて一般の教員同士または職員同士、あるいは教職員が相互に、勤務している大学の質について話し合う機会がありますか。

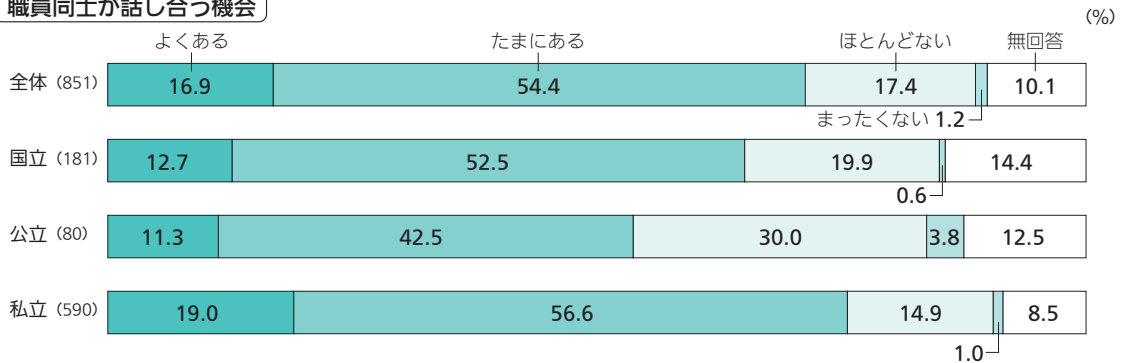
図5-3-1 教員・職員が話し合う機会

学部長

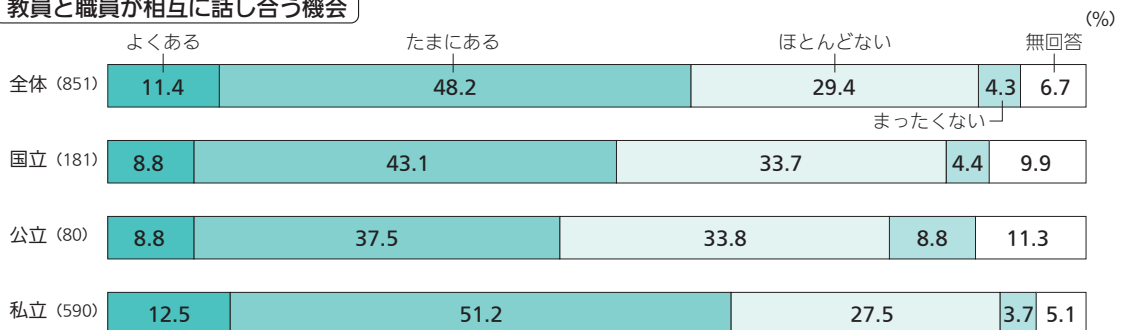
教員同士が話し合う機会



職員同士が話し合う機会



教員と職員が相互に話し合う機会



注) 対象は学部長851人。()内はサンプル数。
「質保証を中心とした大学教育改革の現状と課題に関する調査」(2009)